

2024 年度 安全計画

しなの鉄道株式会社

2024 年度 目標

「お客さま、社員、協力会社社員の死傷事故 0」

「運転事故、インシデント 0」

項目	目標	項目	目標
お客さま、社員、協力会社社員の死亡事故	0件	運 列車事故（衝突・脱線等）	0件
		転 人身障害事故	0件
		事 踏切障害事故	0件
お客さま、社員、協力会社社員の傷害事故	0件	故 鉄道物損事故	0件
		インシデント	0件

安全方針及び安全に係る行動規範

安全方針

1. 私たちは、安全は事業の根幹であるとの信念のもと、お客さまの安全を最優先します。
2. 私たちは、安全に関する法令及び規程を遵守し、全社員一丸となって安全の確保に取り組めます。
3. 私たちは、PDCAを確実に実施し、継続的な改善見直しを行ない、常に安全性の向上に努めます。
4. 私たちは、安全で安定した輸送を変わらぬ使命とし、お客さまに信頼され、地域に愛されるしなの鉄道を目指して挑戦します。

安全に係る行動規範

1. 一致協力して輸送の安全の確保に努める
2. 輸送の安全に関する法令及び関連する規程をよく理解するとともにこれを遵守し、厳正、忠実に職務を遂行する
3. 常に輸送の安全に関する状況を把握し、理解するよう努める
4. 職務の遂行に当たり、推測に頼らず確認の励行に努め、疑義のある時は最も安全と思われる取扱いを行う
5. 事故・災害等が発生した時は、人命救助を最優先に行動し、速やかに安全適切な処置をとる
6. 情報は漏れなく、迅速、正確に伝達し、透明性を確保する
7. 常に問題意識を持ち、改革に果敢に挑戦する

1. 設備の安全性向上

2023年6月に上田駅構内で発生した入換車両の脱線は、木マクラギの内部が腐食していたため軌道を保持する力が弱まったことが原因でした。このため2023年度から国や県、沿線市町の支援を受けながら木マクラギのPCマクラギ化など恒久対策工事を進めています。

安全運行を維持するには老朽化している各種設備の早急な更新が必要です。このため、設備更新・修繕計画の見直しを行い、県や沿線市町の支援を得て緊急対策として実施します。

また、今後の輸送に必要な設備の見極めを進めるとともに、労働人口減少に対応するため、日中帯の集中工事や作業のシステム化など省力的な方法の導入を検討します。

《具体的取り組み》

- (1) 2023年6月に発生した車両脱線の恒久対策工事（PCマクラギ化等の軌道構造強化）を着実に実施します。
- (2) 2024年～2029年までを「安全への投資等に係る緊急対策期間」として、県や沿線市町と一体となって設備の更新や修繕計画を加速させて、設備の安全性の向上を図ります。
- (3) 鉄路を維持するため現在の設備の切り分けを行い、今後の輸送体系に必要な設備の見極めを進めます。また、JR時代からの重厚な設備から簡潔な設備への転換を進めるため、その手法や費用規模について、外部コンサルタント等の意見を踏まえて検討を進めます。
- (4) 設備の現状について、外部の専門機関による調査を実施し技術的課題の掘り起こしを進めます。
- (5) 外部の専門機関の知見を参考にしながら、設備の検査・管理方法の再点検を行い、安全性向上に役立てます。
- (6) お客さまのご理解をいただきながら、レール交換等の夜間に行っている工事の日中帯実施を目指します。
- (7) 2027年度までの車両更新については、国、県、沿線自治体などのご支援をいただきながら、計画的に進めます。

《安全設備整備計画》

- (1) 設備投資 (単位：百万円)

総額	内訳	
	設備関係	車両関係
1,371	498	873

主な件名

《線路・電気・設備》

- ・レール交換、木マクラギのPCマクラギ化、道床交換硬化、落石防止柵改良等 《308》
- ・電車線支持物建替、自動張力調整装置更新、変電所特高断路器取替等 《139》
- ・踏切保安装置改良、踏切制御器取替、踏切障害物検知装置更新等 《51》

《車両》

- ・車両更新 《873》

(2) 検査修繕

(単位：百万円)

総 額	内 訳	
	設備関係	車両関係
1,368	1,111	257

- ・線 路・・・線路及び土木構造物（橋梁等）の検査修繕
- ・電 気・・・電力及び信号通信設備の検査修繕
- ・車 両・・・各種検査（全般検査、重要部検査等）修繕

2. 安全マネジメント体制の充実・強化

全社員が安全方針を理解し、いかなる場合も安全確保のために「ルールを順守し、ルールの中で自ら考え、自ら行動する風土」を創りあげていきます。

経営トップ、役員及び各安全管理者※は「三現主義」に徹し、社員間のコミュニケーションを深め現場社員、協力会社社員と一体となって、安全のPDCA（継続的な改善見直し）を確実に実施して安全の確保に取り組みます。

《具体的取り組み》

- (1) 社員説明会、現場巡回、職場内教育等で安全方針の意味（安全最優先の原則・規程の順守・継続的改善）の理解度と実行力の向上を図ります。
- (2) 役員による現場安全総点検を定期的実施するほか、安全推進委員会（委員長＝社長）を現場でも開催して安全座談会を実施します。
- (3) SR1系車両について継続的に知識を深めるとともに、乗務機会が少なくなる115系の異常時対応にも速やかに対応できるよう引き続き指導します。
- (4) マネジメントレビュー、内部監査で安全マネジメントが有効に機能しているかを確認します。
- (5) 安全推進委員会で、各機関の運転・傷害事故防止実施計画の振り返りを実施し安全のPDCAをより確実なものにします。
- (6) 職場管理者に対して、安全推進委員会で「運輸安全マネジメント制度」の研修や、安全の感性を磨く取り組みを実施します。
- (7) 各職場の安全に関する活動を報告する安全大会を行います。また、協力会社と安全に関する会議や学習会を実施して共に安全に取り組みます。
- (8) 好事例の表彰および社内への水平展開を図ります。
- (9) 「うまくいっていること」にも着目した事故防止方法を学びます。
- (10) 多様化するシニア層の雇用形態に合わせた、業務内容・管理体制を確立します。

※各安全管理者とは、弊社安全管理規程に定められた、安全統括管理者、運転管理者、乗務員指導管理者、施設管理者、車両管理者、経営管理者を言います。

3. 安全を理解し、安全に対する感性を磨く

事故の悲惨さ、事故の恐ろしさを自分の事として学び、安全の重要性を理解し、安全確保のための具体的な行動につなげ、安全に対する感性を磨いていきます。

事故を未然に防ぐための危険を予知する「気づく力」、そして予知した危険を取り除くための「考える力」を醸成していきます。

安全は命を守ること、安定は列車を正確に運行させること。鉄道にとってはどちらも重要なことですが、安定を重視するあまり安全が疎かになり人命が脅かされることになりかねません。安全確保のために「危ないと感じたら迷わず列車を止める」「発生事象やイレギュラー事象は正しく・速やかに報告する」をすべての社員に徹底します。

《具体的取り組み》

- (1) 安全推進委員会、安全大会、訓練会等で、過去の事故や他山の石等の資料やビデオ教材を活用して「事故の悲惨さ、恐ろしさ」を自分の事として考えられるように展開します。
- (2) 「現地を見る、体験する、イメージして考える」の取り組みを実施するとともに、自職場の訓練や取り組みだけでなく他職場の取り組みや訓練を見学・体験することにより、予兆感性、危険予知能力を磨き未然の事故防止に努めます。また、参加社員は自職場の社員に伝える役割があるため社員が自分の言葉で周りの社員に伝える取り組みを行います。
- (3) ヒヤリハットは事故防止に役立つ会社全体の宝であると捉え、経験者が積極的に提出できるように、また全社的な取り組みとなるように仕組みを工夫します。リスクの高いヒヤリハットは引き続き会社全体で共有して効果的な対策を検討したうえで水平展開します。
- (4) 事故防止に役立った事例「マイグッド」を収集し、事故防止となった理由の掘り下げを行い水平展開します。
- (5) 自職場に潜む危険を洗い出し、ひとつひとつ危険を取り除いていきます。
- (6) 列車を止める手段、止めるべき状況等の教育を過去の事象等を活用し実施します。また、些細なことでも速やかで正しい報告ができる文化を醸成します。

4. 部内原因による事故・事象の撲滅と外的要因によるリスクの低減

当社及び協力会社の原因（部内原因）による事故・事象及び、繰り返し発生している事故・事象は徹底的に原因を究明し、有効な対策を立て、確実に実行するとともに、一定時間が経過後その有効性を確認します。また設備、教育・訓練、ルールの見直し等あらゆる手段を活用して撲滅します。

ちょっとした気の緩み、慢心によるルール違反等が重大事故につながり人命を脅かすこととなります。「ルールの成り立ち」を学び「ルールを守る」ことの重要性の理解と確実な実行を徹底します。

社内だけでなく、関係機関との連携と訓練により、緊急事態や自然災害等（外的要因）への対応力と危機管理能力を向上します。

《具体的取り組み》

- (1) お客さま、社員の生命を守るため、決められたルールや手順を逸脱させない取り組みとして「これだけは絶対にやってはいけない」キャンペーンを各職場で展開します。ルールを守るだけでなく、成りたちや本質（なぜそうなっているのか、なぜ行うのか）を理解させるとともに、「安全のABCキャンペーン※」を継続実施します。
- (2) 安全推進委員会では出席者全員で議論を行い、徹底的な原因究明と再発防止策及び未然防止策を策定するとともに、一定時間経過後の事故当事者のフォロー状況及び対策の有効性を確認します。
- (3) 役員、各安全管理者、現場管理者が作業実態とルールの乖離を確認し、必要に応じて見直しをします。また、全社員が法令や規定に基づく業務を行っているか相互診断を行い、コンプライアンス意識の向上に努めます。
- (4) 机上による教育・訓練だけでなく、JR長野総合訓練センターでの運転シミュレータを使用しての乗務員訓練、保守用車や架線などを用いた技術社員の訓練、全系統による現車を使用した、各現場が必要な訓練を、自主性を持って実施します。
- (5) 最新知見を事故防止や知識向上に活かすため、運輸安全マネジメントセミナーや指導者向け講習会、技術者向けの研修など、外部機関が実施している研修に積極的に参加します。
- (6) 駅の補助制御盤の扱いなど、駅の保安装置故障等に対応するため、各種訓練の実施を通して専任チームの実効性をさらに高め、駅運転部門の安全を確保します。
- (7) 自然災害の激甚化や頻発化に対して、現場社員からの状況報告をはじめ、気象情報会社等からの情報を積極的に収集して、正確な状況把握を行います。関係箇所と連携及び情報共有を行い、被害を最小限に抑えるための予防的措置として列車の計画運休を実施するなど、外的要因によるリスクを低減します。
- (8) 県、沿線市町、警察、消防、JR等との協力体制や、連携した各種訓練を積極的に進めて列車内や駅における緊急事態などの異常時対応能力を養います。
- (9) 災害対策本部等の設置、安否確認、緊急招集、避難誘導等の訓練を通じて自然災害等（外的要因）に対する全社的なリスク管理能力を高めます。また、社員が安全最優先に行動できる育成の場としても活用します。
- (10) 異常時における列車の遅れ等の運行状況は、報道機関、沿線自治体、学校等関係機関と連携し、メール配信システム等により的確、迅速かつタイムリーな情報を提供します。

※安全のABCとは、A=当たり前のことを、B=ばかにしないで、C=ちゃんとやる の意味。